

令和5年度税制改正要望事項一覧

【総務省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
共同要望で主管省庁ではない事項					
1	新設・拡充(延長)	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除の延長(経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省)(所得税、法人税)	-	▲46,300	-
2	新設・拡充(延長)	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除の延長・強化(経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省)(所得税、法人税)	-	▲76,800	-
3	新設(拡充)延長	特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例及び特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等の拡充(経産省、総務省)(所得税)	-	-	-
4	新設(拡充)延長	試験研究を行った場合の法人税額の特別控除(研究開発税制)の延長・拡充(経済産業省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省)(所得税、法人税)	-	▲505,300	▲24,000
5	新設・拡充(延長)	優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長(国土交通省、総務省)(所得税、法人税)	-	-	-
6	新設・拡充(延長)	半島地域・離島地域・奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度(国土交通省、総務省、農林水産省)(所得税、法人税)	-	▲400	-
7	新設・拡充(延長)	出産費及び家族出産費の支給額の見直しに伴う税制上の所要の措置(厚生労働省、総務省、財務省、文部科学省)(所得税)	-	-	-
8	新設・拡充(延長)	退職等年金給付の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長(厚生労働省、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、金融庁)(法人税)	-	-	-
小計				▲628,800	▲24,000

合 計

平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
	▲628,800	▲24,000